

ソビエト共産主義体制に おける内部的变化の問題

——政治組織分析についての一試論——

高 山 巖

I 問題と方法

ロシアに共産主義体制が成立してからすでに50年以上の歳月が流れたが、革命による権力奪取という非常手段によって確立された政治体制が半世紀以上にわたってその正統性の根拠を変えことなく自己の存在を維持しえた例は、近代の世界史においてもむしろ稀な部類に属するであろう。これは、ソビエト共産主義がかなり高度の安定性をもった政治体制であることを示すものであって、ソビエト体制を心情的に支持するものも、それに批判的立場をとるものも、ともにひとしく認めざるをえない歴史的事実である。しかし、ソ連の政治について特徴的な点は、それがかなり高い安定度をもってこんにちまで存続してきたということだけではない。無視することの出来ないもう一つの点は、政治の理念と方向そのものが、人間生活のほとんどすべての領域における政治的意識の覚醒昂揚をもって人間解放への不可欠の条件であると確信する政治的組織（共産党）によって、つねに決定され、その強力な指導下におかれてきたという事実である。つまり、人間生活の日常的営みがまず存在しその中から政治生活が湧出してくるのではなく、むしろ、価値・信条体系としてのイデオロギーならびにその担い手としての共産党がまず存在し、そのイデオロギーによって人間の日常生活のあり方が規定されていく過程で、政治体制を長期にわたって支える高い安定性が何らかの方法によって自家再生産されてきたという点

が、ソビエト体制の大きな特徴なのである。

ところで、共産党支配の正統性の根拠が、マルクス・レーニン主義に求められていることは言うまでもない。宗教上の教義にも似た排他性を有する政治的イデオロギーが、かくも長期にわたって、権力の正統性の基盤となりえた背景には、ロシアの置かれていた特異な歴史的状況があったわけであるが、ここではその問題に立入らない。むしろここで問題とすべきことは、二月革命以後、レーニンの「四月テーゼ」、七月事件、コルニロフ事件等を経て十月革命に至る流動的な政治過程においてボルシェビキ、メニシェビキ、エスエル諸派等いくつかの革命的政治集団が存在したにもかかわらず、なにゆえ歴史はボルシェビキの権力奪取とそれ以後の支配に有利に展開したのかという点であろう。イデオロギーは、究極においては正統性の根拠とはなりえても、ある特定の政治状況においていかなる政治集団がそのイデオロギーの実践者として政治の主導権を獲得するかを決定する直接的な規準であるとはかぎらないのである。ここにおいて、われわれは、認識信条体系としてのイデオロギーそのものとは一応別個に、政治におけるより実際の・技術的な側面、具体的にはボルシェビキの有していた高度の政治的指導技術とそれに裏打ちされた強力な統治政策の実行の問題について考えてみなければならないであろう。このことは、これらとイデオロギーとが無関係であったということを意味するのではない。むしろイデオロギーを通じてボルシェビキの鋭い状況認識が生れ、その結果として強力な政治指導と統治技術の発揮が可能となったという意味では、イデオロギーがこれらの根底をなしていたことは言うまでもない。それにもかかわらず、あえて兩者を便宜的に区別する理由は、そうすることによりソビエト体制における内部変化の問題についてのより分析的な理解が可能になると思われるからである。

ボルシェビキによる強力な政治的指導技術の発揮が、イデオロギーと並んで、かれらの支配を側面から支える重要な契機となっていたということ、は、少し表現を変えて言えば、ボルシェビキが非常にすぐれた「状況対処

能力」ともいうべきものを有していたということに外ならない。二月革命から十月革命に至る過程で生じた政治的社会的・不安と混乱はロシア国内に一種の「危機状況」を現出させていたし、十月革命以後の社会主義建設の時期も国内的・且つ対外的に緊張の連続であったと見る事が出来る。このような「緊張（危機）状況」の存在とそれに対応するボルシエビキの「状況対処能力」とが、強力な政治的指導と統治政策の実施という形で見事に結びついたことが、十月革命の成功とそれ以後こんにちに至るまでの共産党支配を可能ならしめた主因であったと言えよう。「緊張状況」においては、人間の主たる関心は、いかにして緊張に対処するかという点に集中しがちであって、「状況」から切り離された仕方での人間の内面的・個人的関心を追求しうる余地はほとんど存在しなくなる。かくして、一方においては、もっともすぐれた「状況対処能力」を発揮する政治集団のかかげる政治理念またはイデオロギーが情動的に正当化されるという状況が生じ、他方では、イデオロギーによる人間生活の政治化に対する一般民衆の反撥意識は、緊張状況から生ずる緊張意識によって相殺されるか稀薄化されてしまふことになる。⁽²⁾

ところで、共産党支配の正統性が、上述の如く、イデオロギーと党の「緊張処理能力」とのいわば相互補充関係によって支えられており、それが党の支配を長期にわたって安定させていた主因であったとすれば、この関係内部における一要因の変化は、党支配を支える正統性自体における変化をもたらさずにはおかぬであろう。そのような変化はすでに起りつつあると考えられる。具体的には、ソビエト体制を長期にわたって特徴づけてきた「緊張状況」そのものが消滅しつつあるということである。国際政治における超大国ソ連の出現、国内における物質生活の充実、フルシチョフの“全人民の国家”論等は、すべて、「緊張状況」の消滅を暗示するものであり、その結果、一般民衆の政治意識面における緊張感は急速に解消しているものと考えられる。「緊張状況」の消滅は、次に述べる三重の意味で、これまで「緊張における安定性」を享受してきた共産党の支配にと

って脅威の源泉となりうるであろう。第一に、緊張の消滅は、当然、「緊張処理能力」を無用化せしめるから、それに代る他の何らかの機能をもってそれへの置換えを行なわないかぎり、支配と正統性とを結びつけていた絆の一半が失なわれてしまうことになる。その結果、従来、「緊張処理能力」という政治的には中立性を帯びた機能との補充・中和関係において正統性の根拠をなしていたイデオロギーが、その媒介物を失なうことにより、価値・信条体系としての姿を直接前面に現わしてくることになるだろう。しかし、一般民衆の緊張意識が解消しつつある時に、イデオロギーを直接的に支配の根拠として位置づけようとする試みは、新しい状況に逆行することを意味するだけである。⁽³⁾第二に、「緊張状況」の解消は、イデオロギーによって直接的に規定された政治の介入を許さない人間活動の新しい領域を生み出し、これらの領域に固有の原理が政治の原理にたいして同等権を主張するというこれまで見られなかった全く新しい状況を徐々に現出させるに違いない。つまり、政治以外の領域に究極的価値を見出す人間集団が多数出現することにより、ソビエト体制そのものが多元的性格を帯びた社会に転化する可能性が生れつつあるということである。

一方において、共産党支配の根拠に跛行性が生じ、他方、党のイデオロギー的支配に反撥しうる人間集団が出現しつつあるということは、共産党の支配とその支配の対象である社会との間にある種の断層と対立が生じつつあることを意味するであろう。そして、党が従来の支配方式を固執するかぎり、この対立はますます深まり、場合によっては、非常に重大な体制内部の社会政治紛争にまで発展することも考えられる。もとより、対立や紛争が存在することは、それだけでは決して不健全なことではないし、またそれが共産党の支配にとって直接の脅威となるわけでもない。問題はそれらの紛争をいかに処理するかの方法である。「緊張状況」の消滅が、長期的に見て、共産党支配の安定性を真に脅かす程の重大な社会紛争を生み出すか否かは、党が体制内部の紛争を従来と同じ方法で処理していこうとするのか、それとも状況の変化に適應しうる新しい「紛争処理能力」と

もいうべきものを習得することにより、『緊張処理能力』の無用化がもたらした支配と正統性との間の一時的に不安定な関係を再び安定させようとするのか、にかかっていると言えよう。そして、この問題は、ソビエト体制内部の変化が平和的に進行するか否かの問題とも密接に関係しているのである。

では、現在、ソビエト社会における対立や紛争は、より具体的には、いかなる形で表面化しつつあるのであろうか。ここでわれわれは、すでにふれたソ連社会の多元化現象の問題に直面することになる。社会の多元化とは、人間の精神的・物質的要求を基盤として、その要求を充足するための種々の人間集団が形成され、個人の日常生活における忠誠がこれらの集団を規定する原理に帰属する現象であると考えてよいであろう。現在のソビエト社会においてどこまでこのような現象が見られるかは議論の分れるところであろうが、少なくともその萌芽的形態が生れつつあることは否定出来ない。その一つの例は、いわゆる“テクノクラートの抬頭”と呼ばれる現象である。ソ連社会の近代化の過程で急速にその地位を高めてきたこれらの経済・技術人は、同時に、自己の政治的発言力をも増大しつつあり、やがては、かれらの考えを支える経済・技術的合理性と党指導部のイデオロギー的思考とが妥協を許さない形で衝突すると観測する向きもある。第二の例は、知識インテリ人の存在である。知識人（ことに作家、芸術家、大学人）の果す役割は、その思想伝播力の大きさという点で、テクノクラートのそれよりはるかに大きな社会的影響力をもちうる。また、知識人の追求する価値が人間存在のより本質的側面に直接かかわるものだけに、教条主義的に規定されたイデオロギーの介入にたいするかれらの反応はテクノクラートの場合よりはるかに敏感であろう。

ところで、テクノクラートや知識人に代表される諸集団と共産党との間に生じ始めている対立の問題は、共産党内部の問題としても提起されるのである。つまり、共産党指導部の直面している問題はいわば二重構造的[○]性格をもつのであって、一面において、問題は共産党指導部と共産党に属

してないテクノクラートや知識人との間の対立として提起されうるし、他面、党指導部と党内部のこれら諸集団との間の問題としても成立しうる。この二つの面のうちの後者がより重要であると考えられる。その理由は次の二つである。第一に、党に属していない外部集団が行使しうる影響力は、現在までのところまだそれ程大きなものとは考えられていないからである。かれらのかかえている問題が、支配集団としての共産党内部のテクノクラートや知識人グループによって共有されたときはじめて、それは体制における内部変化の問題に結びつくことが出来るであろう。第二に、共産党指導部が、党内部における対立紛争の処理に成功するか否かが、外部集団の行使しうる影響力の性格を決定するという点が指摘されよう。党指導部が紛争の内部的処理に成功しているかぎり、外部集団が行使しうる圧力はほとんど無視しうるものであろう。しかし、紛争の処理方法が内部的に破綻した場合、外部集団は内部集団に呼応して急激にその影響力を高めることになるかもしれない。

共産党内部に生じつつある対立・紛争の存在を確かめる方法についてはいくつかのアプローチが可能であろうが、⁽⁵⁾ここでは、党の中央意志決定機関において党官僚機構の代表とテクノクラート・知識人の代表とがそれぞれ占めている比率にきわめて大きなアンバランスが見られる点に注目したアプローチを簡単に紹介してみたい。B. マイスナーは、現在、共産党内部において、党官僚機構とテクノクラート・知識人との間に対立が生じつつあることを、かれらが果している社会的機能の相違という点から説明している。かれの分析によれば、党官僚上層部のほとんどがプロレタリアートもしくは農民階層の出身という経歴を有しており、かれらが受けた最終教育レベルは、テクノクラート知識人と比較した場合、きわめて低い。また、党官僚機構の権威がマルクス・レーニン主義への忠誠度によって保たれているのにたいし、テクノクラート・知識人の地位はかれらが果している社会的機能によって支えられている。そこでマイスナーは、産業化された業績重視の社会においては、党官僚機構はますます不適任な存在となら

ざるをえないと考える。ところが、党の役割、イデオロギーと現実生活のかかわり合いの仕方、等の重要な問題を決める党の意志決定機関は、圧倒的な官僚優位により特徴づけられている。これは、1966年の第23回党大会において選出された党中央委員会の構成を見れば明らかであろう。共産党員全体数のうちで官僚上層部が占めている割合は2.1%にすぎないが（軍部指導者を除く）、中央委員会の正式委員の81.1%がかれらによって占められている。ところが、党員全体の25%を占めるデグノクラートは、中央委員会の正式委員数の2.1%⁽⁶⁾を占めるにすぎない。知識人については、マイスナーは具体的な数字をあげていないが、かれらが中央委員会において占める比率については、それがデグノクラートの場合を多少上回るにすぎないと観測している。このようなアンバランスは、中央委員会だけに見られる現象ではなく、党のあらゆる組織内部に浸透している現象であると考えることが出来る。党務に専念する官僚機構（アパレート）が党の支配構造のなかで中核的地位を占めるという配置は、「緊張状況」の要請から生れたボルシェビキの対応措置だったのであり、このような党の体質がそう簡単に变化しようとは考えられないからである。このような旧式配置が、状況の変化に伴い、現実との間に一種のずれを生み出しつつあることは明らかであって、中央委員会に見られたアンバランスは、それを示す一例にすぎない。党指導部がこのような機構上のアンバランスを是正するイニシアチブを積極的にとらないかぎり、今後、官僚機構に代表される党指導部とデグノグレートや知識人グループを中心とする諸集団との間の分裂はさらに深まり、紛争が顕在化していくことは必定であろう。

そこで問題となるのは、今後激化することが予想される党内の対立や紛争に対して、党指導部がいかなる姿勢をもって臨もうとしているのかということである。党指導部は、従来、ソビエト体制内部の紛争を、基本的には「紛争の解消」という原理に依拠しつつ、しかし実際には「紛争の抑圧」という方法で処理してきた。「紛争の解消」とは、紛争の原因となっているものを取除くことにより、その紛争を根源的に解決することを目的

とする紛争処理方法である。それに対し、「紛争の抑圧」とは、紛争の当事者、つまり人間、を物理的に取除くことにより紛争を処理する方法であると言ってよいであろう。社会紛争の処理にはもう一つの方法、すなわち「紛争の調停」ともいうべきものがあり、これは、紛争の原因・当事者のどちらをも排除せず、むしろその双方の存続を前提にした上で、一定のルールに従って紛争の調停もしくは調整を行なおうとするものである。すでに明らかな通り、これら三つの方法のうち、「抑圧」による紛争の処理は、特異な状況においてのみ可能であって、状況の変化を無視して、なおこの方法を採用することは新たな紛争の原因を作り出すことにしかならない。

ドイツの社会学者 R. ダーレンドルフも述べているように、「長期的に見た場合、紛争の効果的抑圧は不可能」なのである。⁽⁸⁾ ソビエト体制が革命という「紛争の解消」を志向する原理から出発しながら、それ以後の歴史において「紛争の抑圧」の原理を採用するに至り、しかもそれがかなりの長期にわたって政治権力の安定性を著しく損うことなしに継続しえたことについては、すでに述べた通り、「緊張状況」とそれに対応する共産党の「状況対処能力」との結びつきという特異な背景が存在したことを忘れてはならない。そして、このことは当然、「緊張状況」が消滅しつつある現在、依然として「紛争の抑圧」を固執することがいかに政治的に危険であるかをも示すものである。かくして、共産党指導部は現在、状況的に、「紛争の抑圧」原理から「紛争の調停」原理への転換を要請されているのであり、この転換が可能となるか否かが、またそれがいかなる形で達成されるかが、ソビエト体制における内部変化の問題の焦点であると言えよう。

次に、本稿における分析の方法について述べなければならない。党指導部が党内の対立紛争に対して現在いかなる処理方法を採用しつつあり、また将来採用すると考えられるか、を検討するためには、実証的に分析可能な具体的資料と、その資料に一定の方向と秩序とを与える理論的枠組とが必要である。前者については、本稿は、ソビエト共産党の党規約（ことにその変化）を分析の対象にえらんだ。党規約は、党員の権利・義務、党

の組織構成等をくわしく規定した規範体系であるが、その内容にある一定の視点から検討し、さらにその変化を追うことにより、党指導部が一般黨員にたいしていかなる関係にあるか（またその変化）が明らかとなり、さらに党内部の紛争処理の方法についての手がかりがつかめると考えられるからである。

次に、作業上のモデルであるが、本稿においては、便宜上、政治現象を、政治権力の獲得をめぐる諸政治集団（たとえば政治的結社、政党）相互間の関係と、権力を獲得した特定の政治集団と被治者（一般民衆）との関係、の二つの関係においてとらえ、それぞれの関係において生ずる変化が他方にいかなる影響を与えるかという問題についての一般的な枠組を設定した上で、ソビエト共産党の規約における変化を上の枠組との関連において解釈する方法をとった。まず、政治集団相互の関係について言えば、政治権力がある特定の個人もしくは集団によって無期限且つ独占的に所有され、他の政治集団の存在が事実上禁止されているような場合と、複数政治集団が競合的關係のもとに共存し、相互間に設定された一定のルールに従って権力の帰属が最終的に（しかしあくまでも有限的に）決定される場合とを区別することが出来よう。便宜上、前者を政治集団相互間の「排他的關係」を前提とする政治体制、後者を「共存的關係」を前提にする体制と呼ぶことにする。「排他的關係」が、社会・政治紛争の「抑圧」原理に基き、「共存的關係」が紛争の「調停」原理に依拠するものであることは、すでに明らかであろう。次に権力を獲得した特定政治集団と被治者との関係であるが、これには二つの側面がある。第一は、被治者がいかにして自己の意志を権力者に伝え、それを現実の政治に反映させることが出来るかという側面であり、これは表現を変えれば、被治者がいかにして権力に接近することが出来るかということに等しいから、それを権力への「接近可能度⁽⁹⁾」と呼ぶことにする。「接近可能度」とは、被治者が権力者にたいして及ぼしうる影響力の総体であると定義することも出来るであろう。「政治権力への自由」という言葉でわれわれが一般に理解しているもの（たと

えば選挙，リコール，国民投票等の制度）が，具体的には，これに該当する。このような意味での影響力は，ある政策の内容を決定する過程（政策作成過程）で行使される場合と，すでに決定された政策を実施する過程（政策実施過程）における効率や忠実度にたいする審査という形で行使される場合と二通りあるであろう。権力者と被治者との関係の第二の側面は，後者が前者による政治的コントロールからいかに自由でありうるかという点であって，これを，便宜的に，ここでは被治者の権力者にたいする「抵抗可能度」と呼ぶことにする。これは，いわゆる「政治権力からの自由」を意味するものであり，基本的人権と呼ばれるものがこれに該当することになる。「接近可能度」と「抵抗可能度」とは，いわば楯の両面に関係にあるのであるから，一方の増大は必らず他方の増大を要請することになるだろう。

そこで問題は，「接近可能度」と「抵抗可能度」の増大が，上述の「排他的関係」を前提とする政治体制と両立しうるか否かという点である。被治者の権力者にたいする「接近」・「抵抗」度が増大するということは，権力者による体制内部の軋轢・紛争の「抑圧」が制度的に不可能になりつつあるということを意味するのであるから，これが，「紛争の抑圧」原理に依拠している「排他的関係」と両立しえないことは明白であろう。つまり，「接近可能度」と「抵抗可能度」の増大は，「紛争の調停」原理を志向するものであり，政治集団相互間の「共存関係」への転換を政治体制に要請することになるのである。そのような転換が行なわれない場合，その政治体制が徐々に均衡を失ない始めることは明らかである。この不均衡を是正する方法が，「共存関係」への転換にあることは言うまでもないが，少なくとも一時的には，「接近可能度」と「抵抗可能度」を減少させることにより均衡の回復をはかりうることも事実であろう。

以上において説明された方法に従って，共産党の規約に現われた変化を分析することが次の作業である。

II 第22回共産党大会と党規約

ソビエト共産党の規約は、近年において何回か改正されてきた。第二次大戦後はじめて開かれた第19回党大会（1952）においていくつかの点が改正され、さらに第22回大会（1961）と第23回大会（1966）で採択された規約もそれぞれ非常に興味深いいくつかの点で改正されている。第19回大会で現われた規約上の変化についてここで詳しく述べる余裕はないが、本稿⁽¹¹⁾のテーマとの関連において、次の二点について簡単に触れておきたい。第一に、政治的集団相互の関係であるが、これは、ソビエト共産党がソ連における唯一の合法的政党であることからして、「排他的関係」であることは当然である。そこでさらに問題を党指導層（中央委員会、中央委員会幹部会）内部に限定して、そこに果して複数グループの存在が許され、相互間に設定された一定のルールに従って競合する制度的保障が存在するか否かについて検討したが、結果は否定的であった。第二に、党指導層と一般党员との関係であるが、一般党员の「接近可能度」がある面で増大したことが確かめられた。（「自己批判および下からの批判の発展」1952年規約第3条—7項）。しかし、これは当時ソ連の直面していた国内的諸事情との関連から、企業経営家にたいする批判、摘発を強化する意図のもとに置かれた規定であることが確かめられた。つまりそれは、政策作成過程における接近可能度の増大ではなくて、むしろ、政策遂行における能率や忠誠についての一般党员の批判を高めるための規定であったわけである。次に、「抵抗可能度」であるが、これは、中央委員会直属の統制委員会の権限が強化されたこと、また党会議におけるフルシチョフの報告も示す通り、それが党员の規律違反を厳しく取締ることを意図したものであることが明白であることから、「抵抗可能度」がある程度減少したことを意味するものとして解釈された。そこで以上を要約すると、1952年規約は、党指導層内部におけるほぼ純粋型に近い「排他的関係」の存在、政策実施過程における「接近可能度」の増大、「抵抗可能度」におけるある程度の減少によ

って特徴づけられていたと言える。ところで、「接近可能度」の増大は、それが政策作成過程において現われる時にのみ、「排他的関係」と両立しえなくなるわけであるから、1952年規約の場合にはそのような問題は生じなかったと考えるべきである。

1952年規約は1956年の第20回党大会で一部修正され、さらに1961年の第22回党大会でかなり重要な改正が行なわれた。1952年から61年に至る十年間は、共産主義世界にとって大きな変化の時期であった。スターリンの死は、いろいろな意味で波紋をまき起したが、いわゆる非スターリン化へのきっかけとなった第20回党大会でのフルシチョフの秘密演説は、それ以上に大きな衝撃を世界に与えた。ソ連社会について言えば、スターリン批判は“自由化”への一般民衆の強い要求に副うものであったが、同時に、非スターリン化にたいし根強い抵抗をつづける勢力が依然として残っていたことも事実である。1957年に表面化したいわゆる“反党グループ運動”はそれを示す一例と考えられる。

1961年規約において現われた一つの変化は、党の政策にかんする一般党員の討議の自由にかんするものである。討議の自由については、従来の党規約もすべてそれを認めているが、その自由があくまでも党指導部の決定と矛盾しないかぎりにおいて行使されるよう厳重な制限を付していたのである（たとえば、1952年規約第28条参照）。この制限は、1961規約の第27条に依然として残されているから、この点は従来のままである。ただその表現に微妙な変化がみられることが注目されよう。従来の規約は、「すべて党員は、党の集会もしくは出版物において、党の政策問題に関し自由で実務的な討議に参加する権利を有する」と規定していたが（たとえば、1952年規約第4条）、1961年規約には、この「実務的」という言葉が見られない。この変化について、ソビエト共産党史の研究家L. シャピロは、従来この語が一般党員の積極的な政治発言を“扇動的”であるとの理由から抑圧するために使われていたことを考えれば、この語が取除かれたことは新しい方向を指し示すものかもしれない、と述べている。⁽¹²⁾これについては

全く反対の見解もある。たとえば、A. アフトーカノフは、従来と同様の
 厳重な制限が第27条に残されている以上、党指導部の基本的姿勢には変化
 はないとの立場をとっている。⁽¹³⁾ このどちらが党内の現実をより正確に反映
 した見解であるかは即断を許さないが、見方によっては双方に妥当性があ
 るとも言えるのである。それは、アフトーカノフの見解を、党指導部内部
 の関係についての説明と考え、シャピロの見方を、党指導部と一般党员と
 の関係についての説明と考えれば可能となる。ここで、22回党大会にお
 ける代議員の演説のなかで、1957年に起ったモロトフを中心とする“反党
 グループ”をはげしく攻撃したものが多かったということを想起すべきで
 であろう。⁽¹⁴⁾ 党大会で基調報告を行なったコズロフは、「われわれが、少数の
 頭の混乱した未熟の人間たちによって党の討議がひっかきまわされること
 を見すごしにすれば、反党分子が党の統一を乱すのを許すことになる」と
 述べた。⁽¹⁵⁾ コズロフのこの言葉は、党指導部が党内における討議の自由に
 対して依然として従来と同じ姿勢をとりつづけようとしていたことを示す
 ものではあるが、より直接的には、この言葉は中央委員会内部の反フルン
 チョフ勢力に向けられたものとも考えられる。当時、フルンチョフの地位
 がきわめて安定したものであったことは事実であるが、モロトフやカガノ
 ヴィッチの立場に同情を示した勢力はまだ指導層内部に残っていたはずだ
 からである。これら勢力に強い警告を与えることがコズロフ演説の意図だ
 ったのではあるまいか。他方、党指導部と一般党员との関係について言え
 ば、「実務的」という言葉が使われなくなったことは、シャピロが述べて
 いるように、党指導部が下級党機関における一般党员の発言の自由に対す
 る従来の制限をいく分緩和しようとした政策の表われであったのかもしれ
 ない。一般党员に対するコントロールを弱め、下からの創意を積極的に汲
 み上げようとした指導部の意図は、1961年規約の他の改正点にかなりはっ
 きり表われていると思われるからである。

それを示す一つの例は、党内における批判の自由の拡大である。すでに
 みた通り、1952年規約も、「下からの批判の発展」の必要を強調していた

が、これが国営企業の管理者の怠慢、非能率を是正する意図のもとに置かれた規定であることは明らかであるし、何よりも重要なことはそれが党員の義務とされていたことである（1952年規約第3条参照）。党員の権利としての批判の自由についても1952年規約は触れていたが、「それは、「党の集会において任意の党活動家を批判する権利」という簡単なものにすぎなかった（第4条—2項）。これが1961年規約では、「党員は、任意の党活動家を、その地位の如何にかかわらず、党の集会、大会、会議、党委員会の総会において批判する権利を有する。批判を抑圧し批判者を迫害する者は、嚴重にその責任を追求され、党からの除名を含む処罰を受ける」という規定に変わっているのである（1961年規約第3条—3項）。

次に、党からの除名にかんする規定の改正が注目される。1961年規約第11条は、党のピラミッド型機構の最底部をなす基底組織に、党上級組織のメンバーを除名する問題について、討議し、上級組織の注意を喚起する権利を与えている。党の基底組織とは、かつて、「核」あるいは「細胞」として知られていた企業、教育機関、工業、農業、軍隊の各単位においてそれぞれ構成されている組織で、党と一般党員とが最も直接的に接触している部分である。1952年規約は、基底組織が、上級組織のメンバーを除名する決定を行なうことを禁じていた（1952年規約第11条）。1961年の改正によれば、もし基底組織が上級組織のメンバーの除名を勧告すれば、上級組織はそれにたいして何らかの決定を行なうことを義務づけられることになる。但し、党ピラミッドの最上部に位置する全同盟党中央委員会のメンバーは、この除名勧告の対象になりえない。しかし、その点については、上述の「批判の自由」が、全同盟中央委のメンバーにたいする批判をも含めて一般的に保証されていることが記憶されなければならない。除名勧告の権利は、どちらかと言えば、政策実施過程における「接近可能度」にかかわるものであって、政策作成過程における一般党員の接近度を直接増大させるものではないが、それにもかかわらず、この権利が、一般党員と直接結びついている基底組織に与えられたことの意義は大きい。

政策作成過程における一般党員の「接近可能性」を増大させる問題については、新規約に見られる党機関選出の制度上の変化が注目されなければならない。従来の規定では、党の集会、大会、会議において獲得された得票数の順位に応じて当選者が決まることになっていた（但し、これは慣行であって、規約上の規定はなかった）。1961年規約は、この点を、「出席者の過半数により支持された候補者は当選者となる」とはっきり明文化することにより、従来の慣行を修正した（1961年規約第24条）。従来の慣行では最初から当選人の数が決っていて、得票数に応じて当選者が決ることになっていたから、過半数以上の支持を受けても得票数の上で次点となった者は当選出来なかったのである。党会議でコズロフが説明したように、従来の方法では、「しばしば、有能な党活動家が、絶対過半数を得たにもかかわらず、三票から五票の反対票がかれに投ぜられたために、当選出来な⁽¹⁶⁾い」事態が起っていたのである。新しい規定は、過半数による当選の原理を確立したわけであるから、上述の如き事態は避けられるにしても、次のような問題が生ずるであろう。それは、当選者の数が党機関の定員を上回る事態が生じうる、ということである。この問題をいかに調整していくかは非常に興味ある点であるが、これについては、党大会への報告の中でコズロフが次のように述べていることに注目したい。「新制度の下では、選挙されるべき人員の数については特別の規定を置かず、党組織の集会、大会、もしくは会議が独自の立場からその数を決定しうる権限を持つこととする⁽¹⁷⁾」。即ち、従来のように、最初から執行部の構成人員の数が決められているのではなしに、下から選挙された当選者の数に応じて執行部員の数が決まるということである。

ところで、この新しい方式を文字通り解釈することにたいして、シャピロは二つの警告を発している。まず、かれは、この制度が党内民主化を促進することになることを十分認めながらも、これが、“不人気な候補者”⁽¹⁸⁾を上から押しつけるための口実として利用されうることを指摘する。しかし、この見解にはただちに賛成し難い点がある。いわゆる“不人気な候補”

を押しつけることは、従来の制度のもとでも可能だったのであり、そのためわざわざ新しい制度を導入する必要はなかったと考えられるからである。また、新制度導入の意図がそのような“悪用”にあると主張することは、裏返せば、従来の制度はそれだけ悪用しにくかったという主張に通じるのであり、従来の方法の方がより一層民主的であったということになるであろう。このように、“悪用”論の立場をとると、従前の選挙方式が相対的にますます民主的なものであったことにならざるをえないという皮肉な結果が生ずるが、これが当時のソ連体制の現実にあてはまらないことは明らかである。しかし、シャピロの主張は、おそらく、新方式の導入が民主化を意図したものでありながら、結果的に悪用される危険を含んでいたということなのであろう。そうであれば、それはそれなりに妥当な指摘である。ただ、それが“悪用”される危険を含んでいたと見るか否かは、結局は、見方の相違に帰することになる。ここでわれわれは、シャピロの挙げる第二の点を検討しなければならない。シャピロは、コズロフが党会議で選挙の新方式について報告したあとで、「しかし、党機関の選出に関するすべての具体的手続きは、従来通り、党中央委員会の指示に従って決定されるものとする⁽¹⁹⁾」と述べた点に注目している。コズロフのこの言葉が示すように、党指導部が新方式の実施に大きな制限を付す意図をもっていたことは明白であろう。しかし、制限を付すということ自体、ある意味で、新しい方向を模索していることの表われであって、新方式を“悪用”することとは違うのである。新指導部の意図が悪用や改悪にあったとすれば、制限を付すことはそもそも無意味である（悪用や改悪はその真の意図の隠蔽を必要とするから、支配者は制限とはむしろ逆の慰撫的措施を講じるものである）。そこで最後の問題は、何故この時点で党指導部がこの新しい方式を採用したかということであるが、投票者の過半数以上の支持を受けた候補者を執行部に汲み上げることによって、一般党員の意志を出来るだけ尊重する方向に党指導部の姿勢が変化しはじめていた、但し、新方式にはあくまでも制限を付すことによってそれを実験的に試みる意図で

あった、と見るのがもっとも自然な解釈であると思われる。

一般党員の「接近可能度」の増大を示唆するもう一つの興味ある規約上の問題は、1961年規約においてはじめて採用された党機関指導層内の「循環の原理」である。これは、定期的を実施される選挙の際に、党機関を構成するメンバーの規則的交替を行ない、下からのモービリティを高めることを意図した全く新しい制度上の原理である。この新制度について、コズロフは党会議で次のように説明している。「才能とイニシアチブを有する新しい人々、新しい党活動家が絶え間なく指導層内部へ入れるようにならなければならない。同時に、党指導層内部に長く居すぎた人間、自分達が置き換えられないと信じている人間、成長することをやめてしまった人間、課せられた仕事を効果的に処理しえないにもかかわらず党執行機関の地位に頑固にしがみついている人間、を取除くために、党は断固たる措置をとらなければならない⁽²⁰⁾」。この新方式のもとでは、選挙の際に、党のすべてのレベルにおける執行機関の構成員が一定の比率に基づいて交替せられることになるが、それを各レベルについてより具体的に述べると次のようになる。全同盟党中央委員会ならびにその幹部会については、原則として、全委員の少なくとも 1/4 が連続三回以上委員としての地位を維持することを禁じられる。また、共和国、州、地方レベルの共産党組織については、少なくとも執行部人員の 1/3 が、選挙時に、新たに選出されなければならない。次に、管区党組織、市および地区党組織、ならびに基底組織（最下層党組織）の執行部人員の少なくとも 1/2 が、選挙の際、新しく選出されなければならない（以上、1961年規約第25条）。

もしこの制度が実際に運用されるとすれば、これが共産党の歴史においてかなり画期的な意味をもつことは明らかであろう。従来通り、候補者が前もって党執行部により選定され、一般党員がそれに諾否を表明するという慣行はしばらく変らないであろうが、「循環の原理」がやがてそのような慣行と矛盾をひき起す時がくるに違いない。これは、とくに、循環の比率が高く、執行部の任期が短い下級党組織について言えることであるが、

長期的にみれば、党上級組織内部にもやがてそのような矛盾が生ずることは明らかである。この原理が規定通り運用されれば、一般党員の政策作成過程における「接近可能度」が増大することは、長期的にみて、必至であり、従来のように、執行部が一方向的に政策を作成してきた傾向とますます両立しえなくなることは明白であると思われる。しかし、この制度には次のような制約があるのである。それは、第25条が、あるすぐれた政治活動家の能力が循環の原理によって規定された任期を越えてかれが党務にたずさわることを正当化する場合には、党機関における 2/3 以上の支持がえられるかぎり、かれは党務にとどまることが出来る、と規定していることである。

この制約が存在することは、西欧のソビエト研究家達に「循環の原理」そのものにたいする強い疑惑を抱かしめた。M. フェインソッドは、新方式が党指導部内の反党分子を合法的に除去するための手段として、いわば“継続的な粛清”を可能にするために利用されうる点を強調している。⁽²¹⁾ A. アフトーカノフも同様の見地から、「循環の原理」の導入は、モロトフ、カガノヴィッチ等に率いられた反フルシチョフ分子の残渣を合法的に党執行部から排除することを意図したものとの見方をとっている。⁽²²⁾ しかし、すでに検討した新選挙方式の場合と同様、「循環の原理」をそのように一面的に解釈してしまうことは、問題の本質を見失なうことになる。シャピロも強調しているように、フルシチョフ指導部の採用してたいいくつかの政策から考えて、また、1961年規約にみられる他の変化から判断して、党内が民主化の方向に動きはじめていたことは否定しえない事実であり、⁽²³⁾ 「循環の原理」の導入もそのような全体的方向との関連において理解されるべきものであろう。但し、次に述べるように、フェインソッドやアフトーカノフの見解も一面において妥当性を有するのであり、問題は一面的にはなしにむしろ二面的に理解される必要があると考えられる。つまり、すでに検討した党内の「討議の自由」の場合と同様、問題を、党指導層内部の関係と、党指導部と一般党員との関係との二つの側面について検討すべき

であろう。この意味で、アフターカノフが、「循環の原理」がこれから採用されるべき新方式としてだけでなく、すでに1961年の選挙の際適用されたものとしていわば事後発表を兼ねて公表されたこと、しかも、規約上の規定とは逆に、上層部に行くに従って“循環”の比率が高まる現象が見られたこと、に注目しているのは興味深い。⁽²⁴⁾ 22回党大会における代議員の発言のうち、モロトフ等の“反党グループ”を攻撃したものが多かったことを想起すれば、党上層部において「循環の原理」が“合法的粛清”に利用されなかったとは言えないであろう。

もしこの見解が妥当なものとするれば、われわれは、党指導層内部においては「排他的関係」を維持し、他方、一般党员との関係においては党员の「接近可能度」を増大させようとする党指導部のいわば“二重性格”的姿勢をここに再び見ることになる。一方は、「紛争の抑圧」原理に依拠するものであり、他方は、組織内部が多面的になるに従い、究極的には「紛争の調停」を志向せざるをえなくなる原理である。1961年規約における変化の特徴は、このように基本的には矛盾する二つの原理が同一組織内に併存させられることになった点にあると言えよう。

Ⅲ 第23回共産党大会と党規約

第23回共産党大会は、1966年春に開かれた。第22回大会から三年後の1964年10月、ソ連では共産党第一書記フルシチョフがその地位を解任されるという事件が起きた。解任（当時は辞任と報道されていた）にたいする世界世論の反応はまちまちであったが、少なくとも国内問題については後継者がフルシチョフ路線を推進していくものと予測する見方が一般的であった。また新指導部は、フルシチョフが手がけたが徹底させることの出来なかったスターリン批判を更に押し進めるであろうと観測する向きも多かった。ブレジネフ・コスイギンのいわゆる集団指導体制がいかなる政治姿勢をとったかは、その後のソ連の政治が示す通りであるが、ここでは一応、フルシチョフの政治路線を簡単に再検討した上で、それに対するブレ

ジネフ・コスイギン指導部の反応という形で論をすすめたいと思う。

1961年の第22回党大会以後のフルシチョフの国内政策を特色づけるものは二つあったと言える。第一は、党の排他性を弱め、一般大衆に親しまれるものとするために、党の大衆的基盤を広げることであった。これは、フルシチョフが主張した“全人民の国家”論を、党員数を増大させることによって、実際に裏付けようとする政策であったと考えてよいであろう。その結果、党員数が急激に増大し、第22回党大会後四年間に党員となったものの数は、十年前の同じ四年間と比べて、約三倍増近くにふくれ上ることになった。⁽²⁵⁾第二は、フルシチョフが、1962年11月に党中央委員会の承認を得て、党機構を、産業と農業の二本立に再編成したことである。従来は、党機構の指揮系統は一本に統一されていたが、フルシチョフのこの政策により、党機構は二つの別々の指揮系統をもつことになり、両者の調整は、共和国レベルの党機関が行なうことになった。

ところで、この二つの政策に共通している点は、その実施が、やがては党の“一枚岩的団結”を動揺させうる可能性をもつということであろう。党員数が増大することは、それだけ党の純粋性を稀薄化させることになるし、党機構を二元的指揮系統のもとに置くことは、党員の忠誠意識を分裂させることになるからである。フェインソッドも述べている通り、党機構が産業・農業生産ラインに基いて再編成されれば、「党の地域的組織の執行部や書記局が自己の監督にゆだねられた特定の経済的利益を反映することになるのは確実」⁽²⁶⁾であろう。即ち、フルシチョフの実施した政策は、どちらも、党内部の多元化現象を促進する性格を帯びていたと言えるのである。

ここでわれわれは、1961年規約にみられた一般党員の「接近可能度」増大の傾向を想起する必要がある。特定の経済的利益を反映する組織や個人が、「接近可能度」の増大に伴い、その影響力を党上層部に行使しうることになれば、これがやがて、組織原理的にみて、党上層部内の「排他的関係」と矛盾してくることは避けられないであろう。この意味で、フルシ

チョフ解任後、新指導部が党の二元的構成を解消させ、従来の一元的指揮系統に復帰したことは、新指導部の性格と姿勢を判断する際の一つの重要な手がかりとなりうるものである。

更に興味あることは、フルシチョフのもう一つの政策であった党員数増大方針についても、かれの解任後、批判的論評が数多く現われるに至ったことである。その一つの例を、1965年8月の党雑誌『パルチーナヤ・ジズニ』(15号)の次の論評の中に見ることが出来よう。「数を増大させることに熱心なあまり、多くの市、地区党委員会は、党組織にたいして、入党者の数を増やすことを直接呼びかけ、その結果、しばしば、組織上と政治指導面における評価の基準を、主として入党者の数によって決めている……市、地区、また場合によっては一部の地域党委員会がそれぞれの党組織にたいし、党員増加についての強い圧力をかけるために、実際には一部の党組織が入党候補者のすべてを受入れてしまうという事態が生じている⁽²⁷⁾」。

第23回党大会は、このような情勢を背景として開かれたのである。党大会によって承認された1966年規約には二つの点で重要な変化が見られる。まず第一は、入党にかんする基準についての規約上の変化である。大会において基調報告を行なったブレジネフは、党中央委員会の調査によって、一部の党組織が入党候補者にたいする資格選定基準を引下げていることの結果、準備不足で未熟な人間が党内に入りこんでいることが明らかとなったと述べ、次のような規約上の改正を提案し大会の承認を得た⁽²⁸⁾。それによると、23歳以下の入党希望者は、共産主義青年同盟(コムソモール)を通じてのみ党員となることが出来る(1961年規約第4条は、この点を20歳以下の者と定めていた)。更に、入党者を推薦しうる権利は、五年以上党員であった者のみに与えられる(従来は、この点を三年以上と定めていた)。

規約上の変化の第二の点は、1961年規約においてはじめて採用されたいわゆる「循環の原理」が、実質上、廃止されたことである。ブレジネフは、大会における報告の中で、定期的人員交代の原理は党においてこれま

で長期にわたり効果的に機能してきており、党は有能な人材を指導層内部に編入することにつねに成功してきたことを強調したあとで、1961年の「循環の原理」については次のように述べたのである。「現在実施されているこの規範は、党の生活によって正当化されえないものであることが明らかとなった。党基底組織の書記の任期を二年に制限することは大幅な人員交代を生み出したが、これは党組織の活動にネガティブな影響を与えはじめている。管区党組織、市および地区党組織、ならびに基底組織の執行部人員の少なくとも1/2が選挙の際新たに選出されなければならないという規約上の規定は、有能で経験豊かな党活動家の選出を不当に制限する作用を果している⁽²⁹⁾」。かくして、1966年規約には、「選挙においては定期的人員交代の原則が守られなければならない」という一般的なプログラム規定は置かれているが、それをいかなる比率に基いて実施するかについての具体的な規定は除去されてしまっているのである。

以上の検討を通じて、ブレジネフ・コスイギン指導部の性格がかなりはっきりしたものと思われる。フルシチョフ路線を継承していくであろうとの当初の予想とはむしろ逆に、新指導部はフルシチョフ路線を特徴づけるいくつかの政策を否定し、元に戻す方向に動いていると言えるのである。

IV 将来への展望

一方において、一般党員の「接近可能度」と「抵抗可能度」を増大させつつ、他方で、党指導層内部の「排他的関係」を維持しようとしたフルシチョフの政策が、共産党内部に組織原理上のアンバランスを生み出したことは、いわば当然の帰結であったと考えられる。第I章「問題と方法」で述べた通り、組織内部にこのような原理上の不均衡が生じた場合、それを是正する方法は、組織の指導層内部に「共存的關係」の原理をとり入れるか、さもなければ不均衡を生み出す原因となった「接近可能度」と「抵抗可能度」を減少させるか、のいずれかである。第23回党大会で採択された新しい党規約の内容は、前章の分析において明らかな通り、ブレジネフ・

コスイギン指導部が一般党員の「接近可能度」を減少させる方向に動きはじめていることをはっきり示すものと言えよう。「抵抗可能度」については、規約上の変化にみる限り、その減少は確認出来なかったが、われわれは、それが実際に減少しつつあることを他の方法によって確かめることが出来る。その一例は、党指導部が知識人に対しイデオロギー的規制を強めつつあるという事実である。第23回党大会が開かれた1966年春、二人のソ連人作家（シニャフスキー、ダニエル）が、“反国家的作家活動”を行なったという理由で、それぞれ七年、五年の懲役刑を受けたことはわれわれの記憶に新しいし、それ以後いわゆる“文芸整風”が吹き始めたことは周知の通りである。さらに、ソ連文芸雑誌の中でも“自由派”として知られる『ノーブイ・ミール』の編集長トワルドフスキーが、第23回党大会の人事で、中央委員会候補の地位からはずされたという事実も記憶されなければならない。こうした“イデオロギー重視”の政策が現在（1969年1月）も行なわれていることは、新聞その他を通じてしばしば報道されている。

一般党員の「接近可能度」と「抵抗可能度」がこのように減少しつつあることは、ブレジネフ・コスイギン指導部が行なったいくつかのいわゆる“象徴的変更”とも無関係ではない。そのような変更の一つに、党機関ならびに党幹部の呼称の変更がある。23回大会においてブレジネフは、中央委幹部会（プレジィーディウム）を政治局（ポリトビュロー）と、第一書記（ピエールヴォ・セクレタリー）を書記長（ゲネラリヌイ・セクレタリー）と改称することを提案し、党大会はそれを承認した。この変更が“象徴的”であるというのは、それがどちらもスターリン時代の呼称への復帰を意味するからである。しかし、これは必ずしも新指導部がかつてのスターリン時代への復帰を意図していることを意味するものではない。改称前のこれらの名称がどちらもフルシチョフ時代と密接に結びついたものであることを考えれば、改称の真の意図が、フルシチョフの政策に対する批判をシンボライズすることであつたと受取った方がむしろ自然である。即ち、新指導部によるこれら一連の方針は、フルシチョフ時代に増大した

一般党員の「接近可能度」と「抵抗可能度」がもたらす組織原理上のアンバランスを是正しようとする努力の象徴的表現であると解釈すべきであろう。

しかしながら、新指導部のこのような方針は、 $\circ\circ\circ$ 均衡を回復することには貢献しえても、ソビエト体制内部に生れつつある新しい状況がもはやそのような原理を指向していないという $\circ\circ$ 現実からはますます離反していくものにならざるをえない。つまり、原理上の均衡回復が現実との間の不均衡を生み出すことになるわけである。党指導部がこのような方針を固執するかぎり、共産党内部の（そして体制内部の）紛争は徐々にしかし確実に激化していくことになるだろう。しかし、党指導部がこのような政策を今後長期にわたってとりつづけると断定しうる根拠はない。非スターリン化と党内民主化への一般民衆の要求は生活感情に密着した要求であって、党指導者もこの現実を無視することは出来ないに違いない。そこで考えられることは、党指導部が、今後しばらくは、イデオロギー的要請と現実的要請との間をいわば極点間往復運動式に移動する政策をとるのではなからうかということである。このような仮定に従えば、原理上の均衡が現実との間にかかなりの不均衡を生じ始める時には、党指導部は一時的に現実とのバランスを回復する政策を採用するであろうし（フルシチョフの政策）、また現実とのバランスが原理上の不均衡を助長すると考えられる場合には、一般党員の「接近可能度」と「抵抗可能度」を一時的に低下させることにより、原理上のバランス回復を意図することになる（ブレジネフ・コスイギンの政策）。共産党内部の政治が（そしてその延長であるソビエト体制内部の政治が）、今後、このような形で展開されていく可能性はきわめて大きい。というのは、 $\circ\circ$ 非日常性（つまり「緊張状況」）の中で支配服従関係を支える正統性を自家再生産してきた政治体制が、新しい状況に直面して、過去との連続性を損うことなく、 $\circ\circ$ 日常化しつつある新状況に対処しうる方法は、ある意味でこれ以外にはないからである。

そこで、今後しばらくはこのような極点間往復運動がつづくと仮定した

場合、このことから二つの問題が生ずるのである。第一は、この往復運動の過程で、両極間の距離が一方の他方への接近という形で縮小される可能性があるかどうかという点であり、第二は、このような往復運動に基く指導部の政策が、すでに顕在化しつつある党内の諸紛争を処理しうるに足る有効な方法であるかどうかという点である。

第一の点をさらに敷衍すれば、上述の如き往復運動は、指導層内部の「排他的関係」を固定した上で、被治者の側の「接近可能度」と「抵抗可能度」を増大させたり減少させたりする操作上の現象として現われるのであるが、このような操作をくり返していく過程で、最初は固定されていた「排他的関係」そのものが「共存的关系」へと転換しうる展望が開かれてくるかどうかということである。そのような可能性を全く否定することは出来ないであろう。現に1961年規約で生じたいくつかの変化のうち、ブレジネフ指導部によって逆戻りさせられたのは指導層内部の「循環の原理」だけであり、他の改正点は1966年規約に依然として残されているのである。このことは、この往復運動が一方の極の他方への徐々の接近という形で次第に片方へ収斂しうる傾向を有するものであることを示しており、このような運動が長期間継続する過程で、「共存的关系」への転換が行なわれることも可能なのである。もし、指導層内部の関係が「共存的关系」へと変りうるとすれば、それによって、組織原理上の均衡が回復されるとともに、現実状況との間のバランス保持も可能となるわけであり、その時はじめてソビエト体制の内部変化が、組織原理の面において且つ状況との関係において、均衡を保ちつつ達成されたと言いうるわけである。そして、「緊張処理能力」の無用化がもたらした支配と正統性との間の一時的に不安定な関係が、再び安定化するに至ったと言いうるのである。しかし、これが可能となるためには、一つの理論的な問題が乗り越えられなければならない。

政治集団相互間の「共存的关系」は、すでにみた通り、社会紛争の「調停」原理に基く関係である。R. ダーレンドルフは、紛争の効果的調停が

可能になるための不可欠の条件として次の三つを挙げている。1) 相手の主義・主張の根本的正しさについての理解・認識。2) 利益集団の形成。3) 関係当事者による一定のルールの遵守。⁽³⁰⁾そこで、共産党指導層内部に「共存的關係」を導入するとすれば、まず、共産党のマルクス・レーニン主義と「紛争の調停」原理とが協調しうるものか否か、より具体的には、共産党のイデオロギーとダーレンドルフが挙げるこれらの条件とが両立しうるか否かが問題となるであろう。すでに述べた通り、「紛争の調停」原理とは、紛争の原因・当事者のいずれをも排除せずに、一定のルールを通じて紛争を調整していく方法である。これにたいしマルクス・レーニン主義は、主要な社会紛争はその原因が除去されることにより、すべて解決可能であると考えている点で、「紛争の解消」原理に依拠していると言える。もとより、マルクス主義が紛争の「調停」を全く否定していると考えべき根拠はないが、社会には既成の枠内では「調停」されえない紛争があり、これらについてはその原因を除去することにより紛争を「解消」させることが可能であるというのがその基本的立場なのである。しかし、すべての主要な紛争が「解消」可能であるとする原理は、容易に「紛争の抑圧」原理へと転化しうるのである。⁽³¹⁾プロレタリアート革命により、諸紛争の究極的原因がすでに除去されているにもかかわらず、社会に依然として紛争が存在するとすれば、排撃されるべきものは紛争の原因ではなく、人間の思想もしくは存在そのものだということになるであろう。かくして、紛争の当事者を物理的に排除するという形で、「紛争の抑圧」が始まることになる。ソビエト共産党内部の肅清の歴史は、この「解消」→「抑圧」のメカニズムを端的に物語るものであろう。このような紛争の「解消」→「抑圧」への強い傾向が、紛争の「調停」原理への転換を困難にしていることは明らかであって、この問題が理論的にいかにして乗り越えられるかによって、ダーレンドルフの挙げる条件が党内に定着しうるか否か、また党指導層内部に「共存的關係」が導入されうるか否かが決定されることになるであろう。「共存的關係」への転換の可能性が全く存在しないとは言えないに

しても、近い将来においてその実現がきわめて困難であることも事実である。もしそれが実現されうるとすれば、それは非常に長い時間的経過と、党指導層自体の“体質変化”とを必要とするに違いない。このような体質変化が、イデオロギー的要請と現実的要請との間の往復運動の過程で徐々に生れてこないとは言えない。しかし、それは、この往復運動が、現在党内に生じつつある紛争を今後長期にわたって効果的に処理しうる政策であると仮定した場合の話である。

党指導部とテクノクラート・知識人との間の紛争がこのような往復運動によって効果的に処理されうるか否かは非常に興味ある問題である。テクノクラートの役割については、かれらの経済的・技術的合理性と党指導部（ことにアパレートに属する政治官僚）のイデオロギー的偏向とがやがて両立しえなくなり、ソ連における“企業管理者による反抗”（マネジリアル・レボルト）が可能となるに違いない、という予測がしばしば行なわれている。そこで、かれらの合理主義と共産党支配とが果して両立しえないものか否かが問題となろう。この意味で、過去のナチス・ドイツや軍国主義日本における技術経営専門家が多くの場合非民主的政府に協力していたという歴史的事実に注目することは無意味ではない。これは、いわゆるテクノクラートが、自分達の経済的利益と社会的地位を保証されることを条件として、反理性的イデオロギーをかかげる政治権力とも協力しうることを示す一例となるものである。一般にテクノクラートと呼ばれる技術経営人の行動を規定している根本的原理は、イデオロギーとは次元を異にする物質的欲求と経済的・技術的合理性とであるから、かれらと政治的指導者とを結合・離反させる要因はイデオロギーの合理性・非合理性にあるのではない。両者を結合させるものは物質的報酬であり、離反させる要因は報酬の撤回か、又はイデオロギーがその次元の差を無視して技術的合理性の領域に容喙してくる場合か、のいずれかである。この点で、ソ連における企業管理者の政治意識について調査を行なったJ. アツラエルの報告はわれわれの興味をひくであろう。かれは、この集団を特徴づける社会・政治

意識として次の三点を挙げている。1) 地位・身分への強い執着。2) 個人の権利にたいする尊重意識の低さ。3) 一般大衆の要求・希求にたいする連帯意識の低さ。⁽³²⁾ この調査結果は、ソ連のテクノクラート・企業家がソ連社会においてすでに特権階層としての地位を確立したことを示しており、アツラエルの「企業家エリートは現状の維持によって既得利益を守ろうと考えている」⁽³³⁾という言葉も同様の観測に基くものである。以上の理由から、党指導部とテクノクラートとの紛争が、将来、“対決”という形で表面化する可能性は非常に小さいと考えるべきであろう。そのような“対決”が生ずるとすれば、それは党指導部が、かれらの特権的地位を覆すような政策をとりはじめる時か、あるいはイデオロギーによる容喙の問題が起る時であるが、このどちらの問題も、長期的にみれば、次に述べることとの関連においておそらく解決されるものと思われる。

テクノクラートの以上のような性格にもかかわらず、かれらの役割を過少評価することは誤りである。かれらが党の権力機構内部で占める比率は、マイスナーの分析が示すように、まだ低いとしても、今後この比率が増大することは確実であろうし、またかれらがすでに党の有力なポストのいくつかを占めるに至ったと観測する政治学者もある。⁽³⁴⁾ 従って、かれらが、“対決”ではなしに、指導層内部への“浸透”によって指導部の“体質変化”を徐々に成しとげていくことが十分考えられる。ここで、かれらが現状維持に強い関心を持っているということについても一度考えてみる必要がある。すでに述べた通り、これはかれらが現状においてすでに大きな既得利益を有していることのあらわれなのであり、この利益を守るためにかれらは全力を尽すであろうし、またこの利益の社会的基盤を動揺させる動きに対しては徹底的に対決するに違いない。つまり、かれらが真に欲しているものは自己の利益の温存とそれを保障しうる安定した政治体制なのである。問題は、その場合、かれらの合理的思考法が、高度産業社会において安定した政治体制を支えうるのは「紛争の調停」原理であって、「紛争の抑圧」原理ではないことを認めることが可能か否かであろう。も

しそれが可能となれば、かれらによる指導部の“体質変化”という現象と相俟って、それが指導層内部に「共存的関係」を生み出す契機になるかもしれないのである。そしてその際問題となる“理論的乗越え”は、指導層内部の“体質変化”によりすでに乗越えられているはずなのである。問題は、その時まで、イデオロギー的要請と現実的要請との間を交互に移動する党指導部の政策が破綻することなく継続しうるか否かであろう。

次に、党指導部と知識人との間の紛争の問題であるが、これはテクノクラートの場合と比較してかなり異なった様相を呈することになるものと思われる。党指導層への“浸透”が、長期的にみて、テクノクラートの役割を特徴づけるものであるとすれば、知識人と党指導部との関係は今後“対決”という形で表面化してくるに違いない。テクノクラートの主たる関心が党指導層への「接近可能度」を増大させることにあるのにたいし、知識人のそれは党指導部の政治的コントロールにたいする「抵抗可能度」の増大に向けられているからである。党指導部が一時的に「接近可能度」と「抵抗可能度」を減少させる方向に動き出した場合、もっとも敏感な反応を示すのは知識人であろう。「接近可能度」の減少は、テクノクラートにとって、かれらがすでに確立した社会的経済的地位そのものを動揺させるものとはならないし、またかれらの指導層への「接近」は事実上“浸透”によって可能となりうるからである。また、「抵抗可能度」の減少は、テクノクラートの思考と行動とを支える物質的欲求と技術的合理性そのものを直接侵すことにはならないからである。これに反し、「接近可能度」の減少は、政治への参加の権利にたいする知識人の要求と直接衝突することになるし、「抵抗可能度」の減少は、政治から自由であるべき精神的・内面的価値の追求への知識人の強い欲求を直接抑圧することになるのである。かくして、知識人が党指導部にたいして徐々に対決的姿勢を強めていくことが予想されるであろう。しかし、両極間往復運動の過程で生ずる知識人の“反抗”が成功する可能性はまずないと考えられる。かれらの反抗は、それが他の予測しえない深刻な事態と結びつかないかぎり、あくまでも孤

立したものとならざるをえないし、また、かれらの運動が重大化する前に党指導部が再び「接近可能度」と「抵抗可能度」を一時的に増大させる方向へ動き出すことが十分予想されるからである。かくして、運動の「往」の過程で生じた知識人の反抗意識は、運動の「復」の過程で稀薄化されてしまうことになるのである。

ところで、以上においては、問題が、党指導部とテクノクラート・知識人に代表される人間集団との間の対立・紛争という形で設定された上で、党指導部が党内の紛争をいかなる方法で処理しようとしているかが党規約の変化分析を通じて検討され、一応、両極間交互移動運動という仮定的結論が得られたのであった。また、この両極間往復運動による政策は、テクノクラートと知識人についてみるかぎり、ある程度効果的な紛争処理方法となりうること、そして、ことにテクノクラートについては、この往復運動の過程でかれらの“浸透作用”が党指導層内部の「共存的關係」への転換をも可能にするのではないかということが仮定的に結論された。

しかし最後に、われわれは問題を党指導部と他の人間集団との間の紛争という形ではなしに、党指導部内部の紛争という形で設定してみる必要があるのである。これは上述の両極間移動運動が、今後、破綻することなく機能しうるか否かにも関係する問題である。現在の党指導部内における「排他的關係」が「共存的關係」に転化するとすれば、1) 最高指導者を選出するための一定の手續き、2) その地位を政策面で争うことの自由、3) 諸政治集団の結成が、たとえば、中央委員会内部において制度化されることが必要であろう。⁽³⁵⁾これらの条件は、ある意味で、ダーレンドルフが挙げた「紛争の調停」原理の条件に合致するものである。しかし、現在の指導部内にこの原理を導入することがほぼ不可能であることはすでにみた通りである。ところで、党指導部内の關係が、「排他的關係」であることは、党の権力が巨大なものであるというまさにその理由によって、その権力の行使を非常に不安定なものにするのである。この不安定さは、「紛争の抑圧」原理が、「緊張狀況」の消滅によって生じた新しい状況にもは

や対処しえなくなりはじめていることに起因している。この原理が依然として採用されている限り、この巨大な権力をいかに行使すべきかについて紛争が生じた際、反対者は物理的に排除されなければならないだろう。その場合、誰が反対者の地位に立たせられるかを決定するのは制度化されたルールに基づく力関係ではなく、露骨な人間的力関係だけなのである。指導部内にこのような重大な対立が生じた場合、そしてその対立が重大なものであればある程、その対立を効果的に収拾することはもはや指導部の枠内においては不可能となるであろう。ここに外部集団が介入してくる危険が存在する。これはたんなる推論ではなくて、1957年の“反党グループ事件”の際実際に起ったことである。モロトフを中心とするいわゆる反党グループとフルシチョフとの間に政策をめぐる重大な対立が生じ、中央委幹部会においてモロトフ派が優位を占めた時、フルシチョフは非常手段として急遽中央委員会を召集することによって数の上の優位を挽回しなければならなかった。しかし、中央委召集の背後に、フルシチョフとジューコフ将軍ならびに軍部との協定があったことが確認されている。また、遠隔地の代議員を急遽モスクワに空輸するため軍部の航空機が利用されたということも一部では噂されている。このように外部集団が紛争に介入してくる時、党の支配そのものが危険にさらされることは明白であろう。

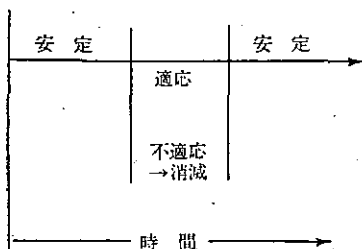
党指導部が、両極間移動を行なう場合にも同様の危険が発生するのである。一方の極から他方の極へ移動すべきか否かをめぐって重大な対立が指導部内に生ずることは必至であって、その際政策上の敗者は何らかの形で排除されなければならないのである。この意味で、フルシチョフが変則的な方法で解任されたことは象徴的でもあるし当然でもある。フルシチョフ解任の際に外部集団による大規模な介入が行なわれなかったということは、将来も行なわれないという保証にはならないであろう。このように考えると、現在、党指導部の支配にとってもっとも大きな不安定要因となっているものは、他の諸集団との間の対立・紛争ではなく、党指導部自体のあり方だと言えるのである。

ソビエト体制は、現在、転換期にさしかかりつつあると考えられる。共産主義イデオロギーによって示される歴史的展望と現実状況の要請とをいかに均衡させるか、そして「紛争の抑圧」から「紛争の調停」への転換をいかなる方法で実現していくのか、これがソビエト体制に課せられている最大の問題なのである。

註

(1) このことは、こんにちに至るまでの共産党政府の支配に「不安定な」面がみられなかったということの意味するものではない。たとえば、革命後数年にわたってつづいた内戦の時期に革命政権の地位がいわゆる「不安定」であったことは否定しえないであろう。しかし、革命による政権奪取後に何らかの形で内戦が勃発することはソ連だけに特有の現象ではなく、むしろ革命という概念自体ある意味で内戦を予定しているのであって、このことからただちに革命政権が不安定であったと論ずることはあまり意味がない。むしろ問題は、革命政権がそのような危機を、自己を支えている内部的原理を変化させずに、いかにして乗り越えたかということであろう。「安定」は「安穩」とは違うのである。紛争や危機の存在しないことが「安定」を意味するのではなく、それはむしろ「安穩」とでも言うべきであろう。「安定」という概念は、組織体内部の抗争を前提にしているものであり、その対立を生み出す「状況」と、いかにして対立を処理するかという「方法」との相互関係において把握されるべき概念である。

「安定」と「変化」の問題は、本稿において追求されている中心的テーマであるので、以下にもう少しくわしく検討してみたい。「安定」は「適応」とも異なると考えられる。「安定」とは、組織体が、ある状況から生ずる抗争を、自己の存在を規律している内面的原理を変化させることなく、処理しうることである。それにたいし、「適応」とはある状況が変化することから生ずる抗争を、組織体の



内面的原理を変化(修正)させることによって、処理することである。このことを、組織体における発展の時間的側面から説明してみると左の図のようになる。「安定」していた組織体は、ある時点で、状況の変化に直面し、それによって生ずる新しい対立を、もはや従来の内面的原理によっては処理しえな

い段階に達する。つまり、この時点から「不安定」な領域に入るわけである。こ

ここでこの組織体が従来の原理を固執すれば、それは「不適応」を意味するのであって、その組織体は消滅せざるをえない。かくして組織体は、その新しい対立を、自己の内面的原理を変化させることによって処理することを状況的に要請されることになる。これが「適応」である。以上からすでに明らかな通り、「安定」（又は「不安定」）は組織体の存在の状態（存在状態）を説明する概念であり、「適応」（又は「不適応」）は存在の方法（存在方法）にかかわる概念である。「適応」は、組織体の内面的原理を変えて新しい原理を確立することであるから、それを変えずに対立を処理する「安定」とは逆の状態、つまり存在状態としては「不安定」を意味するものである。すなわち、組織体が適応を行なっている時期は、その組織体にとっては「不安定」な時期なのである。「適応」が効果的に行なわれれば、組織体は再び「安定」をとりもどすことになるであろう。

(2) 「緊張状況」とは、外部からの危険、もしくは組織体内部における価値体系の急変、に直面して人間生活が非日常化し、異常な不安や期待により人間が動かされやすくなっている状況と考えてよいであろう。

(3) しかし、このことは、安易に理解された“イデオロギーの終焉”を意味するものではない。共産主義イデオロギーが一般民衆の生活に深く定着するに至っていることは明白な事実であって、このような生活感情としてのイデオロギーが今後長期にわたってソ連社会を支配しつづけることは確実である。従って、問題は、イデオロギーの“終焉”か否かにあるのではなく、むしろ、それが人間生活にいかにかかわり合うかの仕方に存するのである。人間生活が日常化するにつれ、一部の支配集団による教条主義的なイデオロギー解釈と教条主義的支配に対し、一般民衆の反撥が強まることは当然である。

(4) 党指導部とテクノクラートとが近い将来激烈な闘争を展開し、最終的に後者が勝利することを予測した最近の論文としては次のものがある。Gardner, M., *L' Agonie du régime en Russie soviétique*, (Paris, 1965)

(5) 共産党内部の断層・対立を、年齢・世代間の対立（ジェネレーション・ギャップ）として分析したものとして次の二つが興味深い。Hough, J., “The Soviet Elite II”, *Problems of Communism*, March/April, 1967
Meissner, B., “Totalitarian Rule and Social Change”, *Problems of Communism*, Nov./Dec., 1966

(6) Meissner, 上掲書 p. 59

(7) 「紛争の原因・当事者のどちらも排除しない」とこうことの理由は、紛争の原因が当事者の人間的存在そのものに結びついており、原因を除去することが当事者の物理的排除を意味することになるからである。

(8) Dahrendorf, R., *Class and Class Conflict in Industrial Society*, (Stanford, 1959) p. 224

- (9) 「接近可能度」という言葉は、W. コーンハウザーが使用した *accessibility* という概念を参考にしたものである。なお、Kornhauser, W., *The Politics of Mass Society*, (Glencoe, 1959) pp. 53—54 参照
- (10) 但し、「接近可能度」が、政策実施過程において増大する場合には、その限りでない。何故ならこの場合は、被治者の影響力は、政策の内容決定にたいし行使されるのではなく、その実施過程における効率と忠実度にたいして向けられるだけだからである。つまりこの場合は、被治者は政策の内容について何ら発言権をもたないわけである。従って、このような意味における「接近可能度」の増大は、必ずしも「排他的関係」に基づく政治体制と矛盾するものではないであろう。
- (11) 1952年規約の変化は、コロソビア大学における筆者の修士論文 *Recent Trends in Soviet Party Politics* (1968) で検討された。
- (12) Schapiro, L., *The USSR and the Future*, (Munich, 1962) p. 185
- (13) Avtorkhanov, A., *The Communist Party Apparatus*, (Chicago, 1966), p. 111
- (14) たとえばコズロフの報告。 *Current Soviet Policies IV: The Documentary Record of the 22nd Communist Party Congress*, (New York, 1962)
- (15) Avtorkhanov, *The Communist Party Apparatus*, に引用, p. 112
- (16) *Current Soviet Policies IV: The Documentary Record*, p. 205
- (17) *Ibid.*
- (18) Schapiro, *Ibid.* p. 191
- (19) *Current Soviet Policies IV: The Documentary Record*, p. 205
- (20) *Ibid.* p. 204
- (21) Fainsod, M., *How Russia is Ruled*, Rev. ed. (Cambridge, 1963), p. 213
- (22) Avtorkhanov, *Ibid.* p. 113
- (23) Schapiro, *Ibid.* p. 194
- (24) Avtorkhanov *Ibid.* p. 113
- (25) 『プラウダ』1966年6月6日。 *The Current Digest of the Soviet Press*, No. 23, 1966
- (26) Fainsod, *Ibid.* p. 225
- (27) 『バルチャーナヤ・ジズニ』(15号) *The Current Digest of the Soviet Press*, No. 32, 1965, pp. 21—23
- (28) ブレジネフ報告, *The Current Digest of the Soviet Press*, No. 13, 1966, p. 4
- (29) 同上
- (30) Dahrendorf, *Ibid.* pp. 225—226
- (31) しかし、このことは「紛争の解消」原理が、誤った原理であるということ

意味するものではない。ダーレンドルフは、「紛争の解消という考えは、紛争の完全な除去が可能であり且つ望ましいと主張する点で、社会学的に誤った思考を反映するものである」(前掲書 p. 224)と述べているが、これは賛成し難い。

A, B, C という紛争を解消しても、やがて D という新しい紛争が生ずるという意味ならば、ダーレンドルフの主張する通り、紛争の完全除去は不可能であろう。しかし、特定の紛争を特定の状況のもとで解消させることは不可能ではない。「紛争の解消」という考えは誤った概念ではなく、むしろ問題はすべての紛争が解消可能であり従って「紛争の調停」は必要ないとする考えにあるのである。

(32) Azrael, J., *Managerial Power and Soviet Politics*, (Cambridge, 1966), p. 115

(33) *Ibid.*

(34) Fainsod, *Ibid.* p. 276

(35) Brzezinski, Z., "The Soviet Political System: Transformation or Degeneration?" *Problems of Communism*, Jan./Feb. 1966

(36) Fainsod, *Ibid.* p. 484

The Soviet Political System in the Transition Period

Iwao Takayama

More than fifty years have passed since the Soviet Government started its ambitious historic experiment in 1917. There exist only a few major modern political systems that have had a comparable record of having met the test of history without serious breakdowns for five consecutive decades or more. The significant feature of the Soviet experiment, however, is not only that it has lasted long but also that it was started and ever since has been guided exclusively by a highly monolithic political party which has sought to extend its tentacle into all spheres of social life in the hope of turning its ideological aspirations into reality.

Whether or not there has taken place a significant change in the factors which so far have accounted for the relative stability of the Party's rule is, therefore, a question not only interesting from an academic point of view but also one which will have enormous political implications for the Party leadership. Signs of such change are now beginning to appear in various phases of Soviet society. One notable phenomenon is the emergence of social strata which, on the basis of specialized skill and knowledge, form their corporate interests. The so-called "technological elite", and intellectuals of various sorts, both inside and outside the Party, may be cited as examples. The cleavages and conflicts between these strata and the Party leadership are already observable, and if the leadership fails to deal with them properly, they could create a serious disturbance for the system as a whole.

Up to now the leadership has been handling the conflicts

within the system primarily through "suppression" and not through "regulation". What deserves attention is the fact that stabilization of social and economic life and emergence of various social strata which could challenge the authority of the Party, are making the suppression of conflict an increasingly costly undertaking. Thus, the Party seems to be now at an important point in its history at which it must shift gradually from the principle of "conflict suppression" to that of "conflict regulation" if it wishes to adapt itself successfully to the new circumstances. In the face of this challenge, what are the policies and attitudes characterizing the Party leadership? Are they along the lines to regulate the conflicts resulting from internal cleavage, or are they still directed at their suppression?

In order to inquire into the attitude of the Party leadership in this respect, this essay will examine the changes that have recently appeared in the Party statutes. The Party statutes are a most direct and real manifestation of what the leadership stands for, and any significant change in their attitude will eventually find its expression in them. Analysis of the statutes, however, requires a rational hypothesis and frame of reference which will give order and direction to a mass of phenomena which would otherwise remain unintelligible. The model used in this essay may be termed a "dual relation approach". It focuses its attention, firstly, on the relation among the political actors at the leadership level, and, secondly, on the relation between the leadership and the rank and file members as reflected in the latter's accessibility and resistability to the former. Thus, it attempts to explore the meaning of the changes in the Party statutes in terms of a possible change in this dual relationship. By "accessibility" is meant the amount of influence which the rank and file can exert over the leadership. By "resistability" is meant the degree to

which the rank and file members are free from political control which the leadership imposes through orders, threats, inhibitions, etc. As for the relation among the political actors at the leadership level, there is, on the one hand, what may be termed a mono-centric leadership type in which power is vested exclusively in the hands of a single individual or a small group of individuals tied together by homogeneous attributes. On the other hand, there is what may be called a poly-centric leadership type according to which a system of checks and balances develops among the political actors who compete and interact for the attainment of power according to the institutionalized rule of politics. It should be clear by now that the mono-centric leadership type is based on the principle of "conflict suppression", for it does not allow the existence of rival groups, whereas the poly-centric leadership is based on the principle of "conflict regulation". Similarly, a low degree of accessibility and resistability on the part of the rank and file points to the principle of "conflict suppression", while a high accessibility and resistability presupposes the regulation of conflict within the system.

The 1961 Party statutes registered some interesting changes. On the one hand, the mono-centric type of leadership was resolutely maintained. On the other hand, however, there was observable a distinct tendency toward greater accessibility and resistability on the part of the rank and file. The basic question that must be asked, then, is whether the coexistence of these two trends will create certain strain and tension in the functioning of the system itself. Theoretically, the answer must be "yes", for the mono-centric leadership type, on the one hand, and increased accessibility and resistability, on the other, are based on mutually contradictory sociological premises of conflict control: namely, the former points to "suppression", and the latter to "regulation" of conflict. The coexistence of these two

principles will sooner or latter create functional imbalance for the system. Balance may be re-gained either by lowering the accessibility and resistability, or by introducing the poly-centric leadership type into the system.

The removal of Khrushchev in 1964 was an indication that the Party leadership had already become aware of the systemic imbalance described above. This assumption seems to be fully warranted by the statutory changes made at the 23rd Party Congress in 1966. The analysis of the 1966 Party statutes shows clearly that the new leadership under Brezhnev and Kosygin has embarked upon the policy of lowering the accessibility and resistability for the rank and file, conceivably, with the aim of re-gaining a balance for the system.

There is, however, no strong reason to believe that the new Party leadership is determined to pursue the present "hard" policy over a long period of time in the future. The process of de-Stalinization, and Party democratization as a corollary of it, seems irreversible, and the leadership must be fully aware of this. It is quite likely, then, that the not-too-distant future will see a return to a relatively high degree of accessibility and resistability for the rank and file. Thus, as far as the short-range and intermediate-range prospects for the Soviet system are concerned, it may be assumed that the leadership, while adhering to the mono-centric type at the leadership level, will oscillate between the policy of intensified control and that of relaxation vis-à-vis the rank and file.

From the foregoing observation will emerge two questions. Firstly, is this alternating policy an adequate one to deal with the increasing conflicts between the leadership and the various social strata? Secondly, in the process of this alternation, will it ever become possible for the Party leadership to move gradually from the mono-centric to the poly-centric type in the long run? Although these are the questions which the

Soviet system is obligated to answer for itself, the writer of this essay feels that they should be answered in the affirmative, provided that, in this alternating process, the Party leadership will not break down from within. The Party leadership is today highly powerful but its position is very precarious due to lack of institutionalized rules to regulate the use of this immense power. Thus, the leadership is constantly exposed to the danger of naked power struggle and a possible breakdown from within. Will the leadership be capable of keeping this danger to a minimum while making a shift from the mono-centric to the poly-centric type? This is the ultimate test by which the strength of the Soviet political system in its transition period is to be judged.